

データヘルス計画

第3期計画書

最終更新日：令和 6 年 03 月 29 日

全国設計事務所健康保険組合

STEP 1 - 1 基本情報

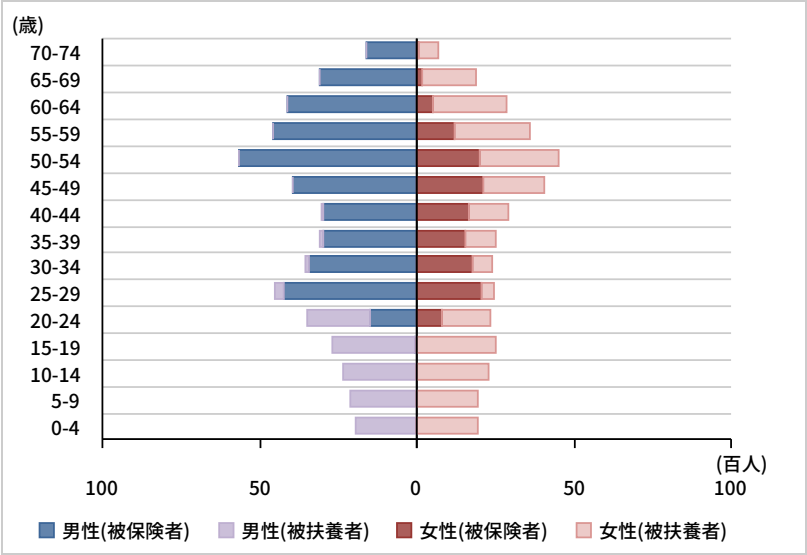
組合コード	26276		
組合名称	全国設計事務所健康保険組合		
形態	総合		
業種	学術研究、専門・技術サービス業		
	令和6年度見込み	令和7年度見込み	令和8年度見込み
被保険者数 * 平均年齢は 特例退職被保 険者を除く	52,081名 男性73.1% (平均年齢47.5歳) * 女性26.9% (平均年齢41.5歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *	-名 男性-% (平均年齢-歳) * 女性-% (平均年齢-歳) *
特例退職被保険 者数	0名	-名	-名
加入者数	88,789名	-名	-名
適用事業所数	793カ所	-カ所	-カ所
対象となる拠点 数	1,770カ所	-カ所	-カ所
保険料率 *調整を含む	90% ₀₀	-% ₀₀	-% ₀₀

		健康保険組合と事業主側の医療専門職					
		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)	常勤(人)	非常勤(人)
健保組合	顧問医	3	28	-	-	-	-
	保健師等	24	3	-	-	-	-
事業主	産業医	3	70	-	-	-	-
	保健師等	6	8	-	-	-	-

		第3期における基礎数値 (令和4年度の実績値)
特定健康診査実施率 (特定健康診査実施者数÷ 特定健康診査対象者数)	全体	33,504 / 43,583 = 76.9 %
	被保険者	27,555 / 31,121 = 88.5 %
	被扶養者	5,949 / 12,462 = 47.7 %
特定保健指導実施率 (特定保健指導実施者数÷ 特定保健指導対象者数)	全体	1,075 / 6,140 = 17.5 %
	被保険者	1,014 / 5,705 = 17.8 %
	被扶養者	61 / 435 = 14.0 %

		令和6年度見込み		令和7年度見込み		令和8年度見込み	
		予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)	予算額(千円)	被保険者一人 当たり金額 (円)
保健事業費	特定健康診査事業費	560	11	-	-	-	-
	特定保健指導事業費	30,000	576	-	-	-	-
	保健指導宣伝費	192,059	3,688	-	-	-	-
	疾病予防費	1,501,138	28,823	-	-	-	-
	体育奨励費	186,732	3,585	-	-	-	-
	直営保養所費	419,544	8,056	-	-	-	-
	その他	1,050,588	20,172	-	-	-	-
	小計 …a	3,380,621	64,911	0	-	0	-
	経常支出合計 …b	33,814,001	649,258	-	-	-	-
	a/b×100 (%)	10.00		-		-	

令和6年度見込み



令和7年度見込み



令和8年度見込み



男性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	74人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,472人	25～29	4,230人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	3,419人	35～39	2,968人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	2,980人	45～49	3,924人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	5,643人	55～59	4,598人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	4,092人	65～69	3,075人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	1,622人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被保険者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	0人	5～9	0人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	0人	15～19	18人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	808人	25～29	2,067人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	1,792人	35～39	1,544人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,630人	45～49	2,105人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,006人	55～59	1,225人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	534人	65～69	184人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	71人			70～74	-人			70～74	-人		

男性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,919人	5～9	2,093人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,365人	15～19	2,642人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,979人	25～29	283人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	140人	35～39	94人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	35人	45～49	12人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	10人	55～59	19人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	22人	65～69	21人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	16人			70～74	-人			70～74	-人		

女性（被扶養者）

令和6年度見込み				令和7年度見込み				令和8年度見込み			
0～4	1,958人	5～9	1,920人	0～4	-人	5～9	-人	0～4	-人	5～9	-人
10～14	2,285人	15～19	2,510人	10～14	-人	15～19	-人	10～14	-人	15～19	-人
20～24	1,531人	25～29	419人	20～24	-人	25～29	-人	20～24	-人	25～29	-人
30～34	655人	35～39	972人	30～34	-人	35～39	-人	30～34	-人	35～39	-人
40～44	1,234人	45～49	1,948人	40～44	-人	45～49	-人	40～44	-人	45～49	-人
50～54	2,529人	55～59	2,385人	50～54	-人	55～59	-人	50～54	-人	55～59	-人
60～64	2,344人	65～69	1,718人	60～64	-人	65～69	-人	60～64	-人	65～69	-人
70～74	650人			70～74	-人			70～74	-人		

基本情報から見える特徴

健保組合の被保険者数5万2千人、加入者数約8万9千人で中規模な健保組合ある。
 全国の建築設計並びに建設コンサルタンツを業とする事務所で100名未満の事業所が約87%(50名未満26%・10名未満53%)を占める。
 100名以上の事業所は、13%だが被保険者数で約79%を占める。
 当組合では昭和48年より健康管理センターを設置し、積極的に健診を進めてきており健康管理に対する組合員の理解は高い。

STEP 1 - 2 保健事業の実施状況

保健事業の整理から見える特徴
特定健診の被扶養者の受診率が低い。
特定保健指導の実施率が低い。
事後保健指導の実施が減少傾向。
コラボヘルスを積極的に推進。
健康づくり事業への参加を奨励し、身体的、精神的健康度の向上を図る。

事業の一覧

職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業所訪問
保健指導宣伝	事業所との連携
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	新入社員セミナー
疾病予防	若年者対策
体育奨励	体育奨励
直営保養所	直営保養所
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルス相談窓口開設
疾病予防	生活習慣病予防健診（一般健診）
疾病予防	生活習慣病予防健診（簡易人間ドック）
疾病予防	女性の健康対策
疾病予防	歯科健診
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	セルフケア相談
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	各種予防接種
事業主の取組	
1	健康教室
2	食事相談
3	東振協イベント

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

職場環境の整備												
保健指導宣伝	1,4,5,6	事業所訪問	特定保健指導の利用機会を増やし、実施率を向上させる 事業所と連携し、被保険者の健康向上を図る	全て	男女	18～74	被保険者		令和4年度16事業所訪問 打合せ面談 19人 健康相談 41人 (健康セミナー1回開催 20人実施) (食事オンライン個別相談 3人実施) 計83人	事業所と健康管理担当者に対し丁寧に説明を行い理解が得られている。	小規模事業所には継続介入の困難さがあり、訪問事業の理解を深めて広げるには時間がかかる。	3
	1	事業所との連携	健康企業宣言を実施する事業所との連携を図ることにより保健事業をより円滑なものとしリテラシーの向上を図る。	全て	男女	18～74	被保険者		健康企業宣言 24社 銀の認定20社	事業所と健康管理担当者に対し丁寧に説明を行い理解が得られている。	健診結果（個人情報）の取り扱い。	5
加入者への意識づけ												
保健指導宣伝	2	機関紙発行	情報提供、健康意識向上	全て	男女	18～74	加入者全員	21,070	けんぼブラザ 年2回発行 99,700件 (前年度2回発行 +307) 健保だより 2回発行 81,911件 (前年度3回発行 -48,762件) ホームページアクセス数 196,696件 (前年度 +96,378件)	アクセス件数が大幅に増加。4月より組合ポータルサイトの運用を開始したことで、以前よりも活用機会が増加。	更にHPの利便性を向上するために、機能の追加を考えていく。 組合HPの活用や電子化を推奨する事業所が増えていることから、紙の発行部数は減少。	4
	2	医療費通知	コスト意識と健康意識向上させるために通知	全て	男女	0～74	基準該当者	2,266	年1回（1月）実施 年間世帯通知52,543件	厚生労働省通知に基づき継続的に実施することにより、加入者が自身の医療費の実情健康に対する意識を深める機会の提供に寄与している。	医療費が高額であるような、より健康管理意識を要する人への周知方法を検討する必要がある。	4
	2,7	ジェネリック医薬品利用促進	ジェネリックの利用を促進し医療費の適正化を図る	全て	男女	0～74	基準該当者	1,276	年1回（10月）実施 3,415件(+51件) 概算年間財政効果 8,776千円	広報により普及に努めている	慢性疾患治療者が対象であるため、転換の効果は鈍化。	4
疾病予防	5	新入社員セミナー	社会人として基本的な健康習慣を身につける。健保の保健事業を理解して活用を促す。	全て	男女	18～40	基準該当者		オンライン実施：4月上旬3日間38事業所と訪問1事業所 278人 資料：2事業所91人 計369名	コロナ禍のため、オンラインでの実施としたため、計画以上の参加があった。	初めてのオンライン開催だったが、更に充実した研修実施のためICT環境の整備が必要。	5
	6	若年者対策	若年期から健康意識を向上させ、健康に対する自己管理を促す	全て	男女	35～35	基準該当者		35歳全員に生活全般、体重管理などを中心とした保健指導を当健康管理センターにて実施。198人実施。	健診の案内で事前周知し、午後の健診の終わりに短時間の健康相談という形式で実施。 喫煙者においては全員に若年での禁煙効果を啓蒙し禁煙動機を強化。	若年者の健診者数が増えない要因を分析し、「新入社員セミナー」事業と連携し、効果的・効率的な事業を検討する必要がある。	5
体育奨励	2,5	体育奨励	心身のリフレッシュ、運動の動機付け習慣化	全て	男女	0～74	加入者全員	67,458	けんぼブラザ各種健康増進教室 5,147名 体育奨励事業各種大会 1,407名 (野球大会、フットサル、ウェブマラソン、オンライン歩け歩け、ボーリング、潮干狩り等) スポーツクラブの利用 36,519名 プール、スキー場の利用補助 3,153名	事業の回数を積み重ねるごとに、実施方法の改善を常に続けており、参加者の心身のリフレッシュ、運動の習慣化を奨励している。	新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業の中止を余儀なくされた。	4
直営保養所	8	直営保養所	心身のリフレッシュ、健康保養、運動の動機付け	全て	男女	0～74	加入者全員	278,669	宿泊者数3,875名	前年度と比較して営業日数が増加（前年度は土石流災害による休館が4か月に渡った）	コロナ禍前に比較すると約40%であるが、行動制限が緩和することにより稼働率が高くなると見込まれる	1
個別の事業												
特定健康診査事業	1,3,4	特定健診(被保険者)	内臓脂肪に着目した特定健診は生活習慣の改善により、疾病の軽減が期待できるため受診率向上を図る(特定健診受診率向上)	全て	男女	40～74	被保険者		受診数（健康管理センター、巡回健診、委託健診、健診補助）受診者数29,843名	生活習慣病予防健診に合わせて実施することで、実施率を高めている。 令和4年度実績 受診率84.9%	コロナ禍の影響による受診控えあり。	4
	3,4	特定健診(被扶養者)	内臓脂肪に着目した特定健診は生活習慣の改善により、疾病の軽減が期待できるため受診率向上を図る(特定健診受診率の向上)	全て	男女	40～74	被扶養者		受診者数 6,334名	広報誌、HPの活用で受診率を高めている 巡回健診や委託健診機関の充実 令和4年度実績 受診率34%	家事、育児等により受診が後回しになっている。 コロナ禍の影響により受診控えあり。	3

特定保健指導事業	3,4	特定保健指導	特定健診実施率を向上させ、特定保健指導該当者の割合を減少させる	全て	男女	40～74	基準該当者	10,090	動機付け支援実施者数616名 積極的支援実施者数385名 終了者数 761名 令和4年実績 17.5%	基本的に健保主体で行う。場合によっては事業所に訪問し行う。	事業所の規模、形態が異なるため、画一的な事業展開を実施しづらい。	3
	6	メンタルヘルス相談窓口開設	カウンセリングセンターの周知利用促進を行い、自身のメンタルヘルス不調への早期対応を促す	全て	男女	0～74	加入者全員	4,700	電話実施数 573名 面談実施数 29件	事業を外部委託し、専門カウンセラーによる相談を実施。	相談後の受診勧奨や改善状況の把握が困難	3
	3	生活習慣病予防健診（一般健診）	若年時からの生活習慣病予防の取り組み意識の啓蒙を図る	全て	男女	18～39	基準該当者	217,266	受診者数 16,345名	生活習慣病健診とあわせて実施。地方事業所への対応として地方の機関と委託契約し、受診機会を確保。	被保険者の受診率の高さに反し、被扶養者（配偶者）の受診率が低い。	4
疾病予防	3,4	生活習慣病予防健診（簡易人間ドック）	生活習慣病予防とがんの早期発見を図る	全て	男女	40～74	基準該当者	1,089,679	受診者数 36,177名	直営センターでは誕生日健診で定期的に受診することが定着。また一般健診同様、委託健診機関、補助金などにより受診機会を広く確保。	被保険者の受診率の高さに反し、被扶養者（配偶者）の受診率が低い。	3
	3	女性の健康対策	乳がん及び婦人科疾患の早期発見に努める	全て	女性	18～74	その他	57,026	受診者数 15,804名	全国で委託健診機関や巡回女性健診等により受診機会を確保。 直営健診センターでは受診日を週2日から週3日に増設。	直営センターでは専門医の増員は現状困難であり、定期健診とのセット受診は難しい。 コロナ禍の影響により「健康ミニ講座」の開催が中止。	4
	3,4	歯科健診	虫歯の早期発見、歯周病予防を行う	全て	男女	18～74	基準該当者	-	受診者数 9,381名	40歳以上は毎年実施により歯周病の早期治療などが発見できる。	直営歯科診療所だけの実施になり、地方または委託健診機関の実施については諸事から実施は難しい。	4
	4	受診勧奨	生活習慣病の早期治療、重症化予防	全て	男女	18～74	基準該当者	-	実施者数 906名	関東近県を中心に行ってきた事業ではあるが、電話による勧奨に加え、文書による勧奨を実施。	コロナ禍の影響により、リモートワーク等の状況把握が困難。地方在住者への対応が課題。	3
	4	セルフケア相談	重症な方へは受診勧奨、予防の方には家庭でのセルフケアを促し、生活習慣病の重篤化を防ぐ さらに非肥満者への生活習慣病予防と重症化対策	全て	男女	40～74	基準該当者	-	-	-	-	-
	5,6	禁煙サポート	喫煙による病気の発症・悪化を防ぐ。 特定保健指導対象者の抑制。事業所の禁煙環境を整える。	全て	男女	18～74	基準該当者	-	禁煙サポート実施者 40名（男35名、女5名）	禁煙準備期の介入が有効 職場の禁煙環境の整備	職場環境が個々の喫煙行動に作用するため、どこまで言及できるかが課題。	3
	3	各種予防接種	組合員に対して予防接種を実施することで、発症予防、重症化に備えることができ、併せて医療費の削減を図る	全て	男女	0～74	加入者全員	78,490	インフルエンザ接種補助申請者27,350名 肺炎球菌予防接種申請者130名	インフルエンザ接種はこどもの2回法も補助対象とした。	コロナワクチン接種が優先されたことにより、申請者が減少したものと考えられるが、その対応が課題。	4

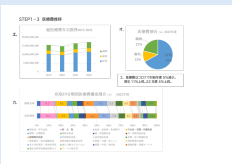
注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

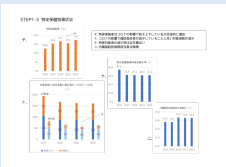
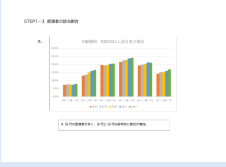
注2) 1. 39%以下 2. 40%以上 3. 60%以上 4. 80%以上 5. 100%

事業名	事業の目的および概要	対象者			振り返り			共同 実施
		資格	性別	年齢	実施状況・時期	成功・推進要因	課題及び阻害要因	
事業主の取組								
健康教室	事業主と共同し、特定保健指導対象者と希望者にウォーキングを学び、メタボ予防と健康増進を図る	被保険者	男女	18 ～ (上 限 なし)	年一回 秋	組合で他の事業を依頼していた講師の活用 事業所との関係性が構築されている	場所、日時、人数の確保と調整	有
食事相談	事業所より若年者の食事の乱れを改善するプランの提案により、オンラインで食事個別相談を行う 事業所保健師より組合管理栄養士への依頼希望	被保険者	男女	18 ～ 30	秋にオンラインで個別相談実施	食事分析による具体的なアドバイス 事業所保健師による広報等が効率的	1人ずつになるため人数に限られる	-
東振協イベント	いきいき健康づくりと題し、健康の自己管理や健康づくり等についての知識と関心を深めていただき、健康保持増進を図る。	被保険者 被扶養者	男女	- ～ (上 限 なし)	健康づくりの強化月間・医療費適正化運動月間 を踏まえ、加入被保険者・被扶養者を 対象にした各種イベントを開催。	ウォークラリー・スマホスタンプラリー・ヨガ レッスン・エンジョイラン等の健康体力づくり 等に向けた環境を提供している	各イベント参加人数の報告を受けるが、満足度 は計測できない	有

STEP 1-3 基本分析

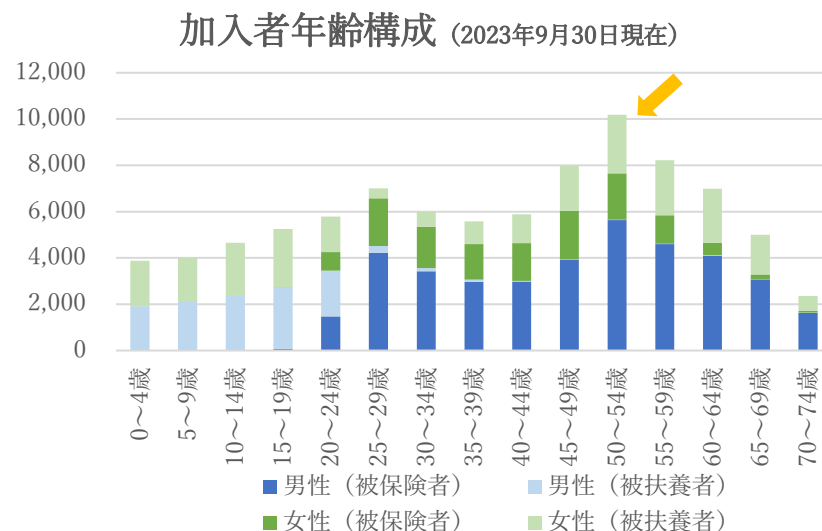
登録済みファイル一覧

記号	ファイル画像	タイトル	カテゴリ	コメント
ア		加入者構成	加入者構成の分析	加入者構成と割合
イ		医療費推移	医療費・患者数分析	医療費の経年推移、19疾病別医療費の構成割合
ウ		1人当たり医療費	医療費・患者数分析	1人当たり医療費前年比較（全体と男女別）
エ		重症化予防	医療費・患者数分析	血圧、糖代謝、脂質における健診結果概略
オ		がん医療費	医療費・患者数分析	がん医療費の経年比較と年代別有病者数
カ		メンタル疾患	医療費・患者数分析	メンタル疾患の一人当たり医療費の経年比較と健保全体比較

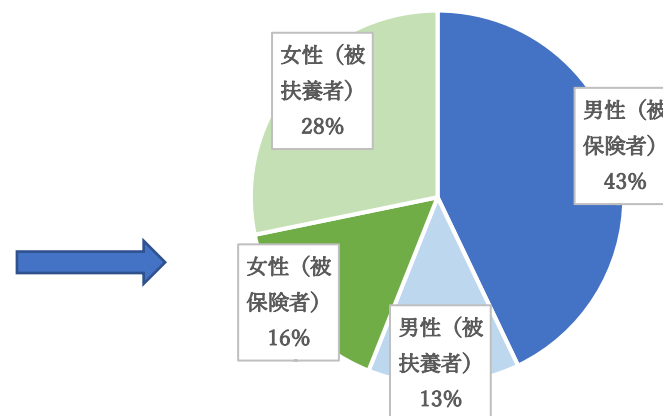
キ		特定健診受診率	特定健診分析	特定健診受診率の年代別と健保全体との比較、経年変化
ク		特定保健指導状況	特定保健指導分析	特定保健指導受診率と経年変化、対象者減少率、内臓脂肪脂肪症候群該当者割合経年変化など
ケ		問診結果概要	健康リスク分析	問診結果の各項目の結果割合
コ		肥満者の該当割合	健康リスク分析	年齢別BMI25以上該当者の経年割合
サ		ジェネリック使用状況	後発医薬品分析	医薬品使用率と年齢層別使用率の推移

STEP1-3 加入者構成

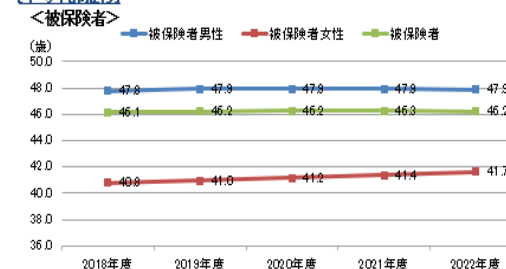
ア.



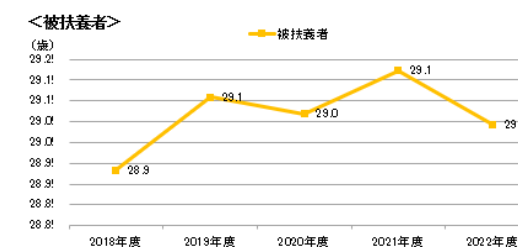
加入者割合 (2023年)



平均年齢推移

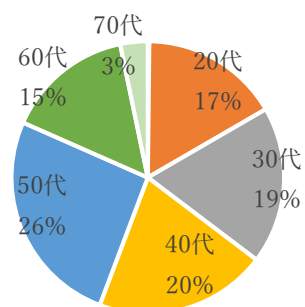


ウ.

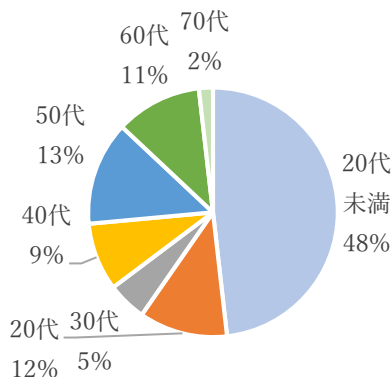


被保険者年齢別加入者割合

イ.



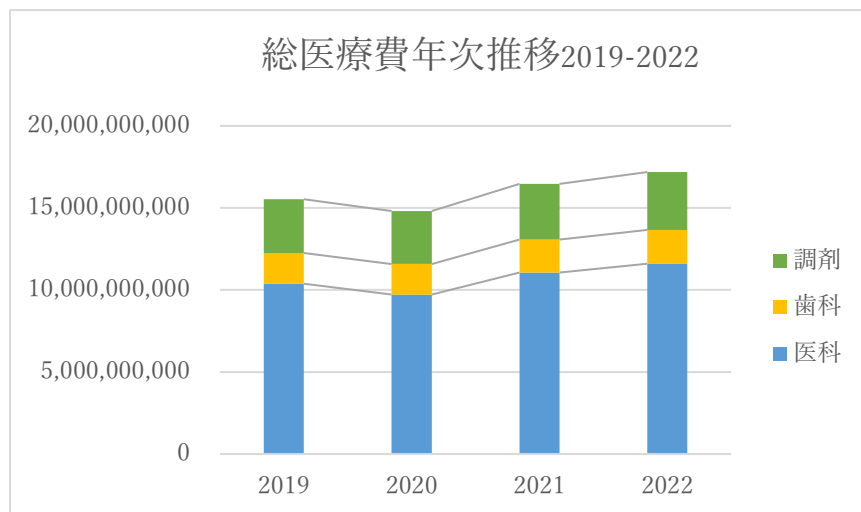
被扶養者年齢別加入者割合



ア. 加入者の構成として男性被保険者が4割を占め、50-54歳が最も多い。イ. 被扶養者は20代未満が5割を占める。
ウ. 被保険者の平均年齢は大きな変化ないが微増傾向。

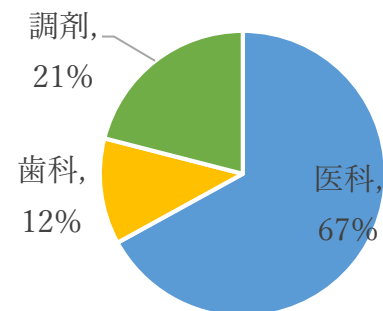
STEP1-3 医療費推移

工.



才.

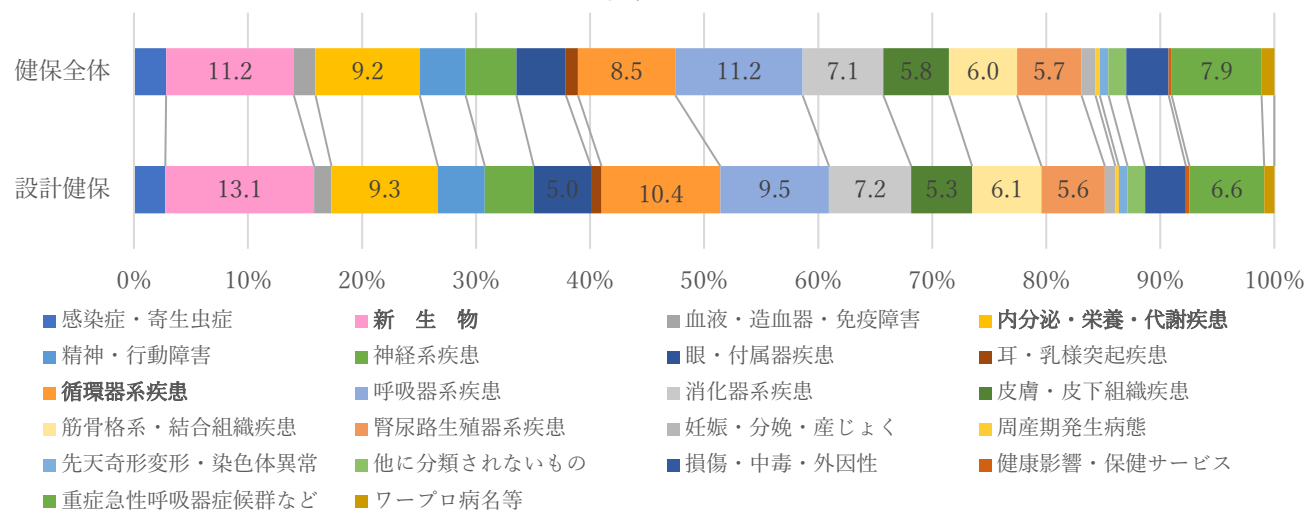
医療費割合 (%) 2022年度



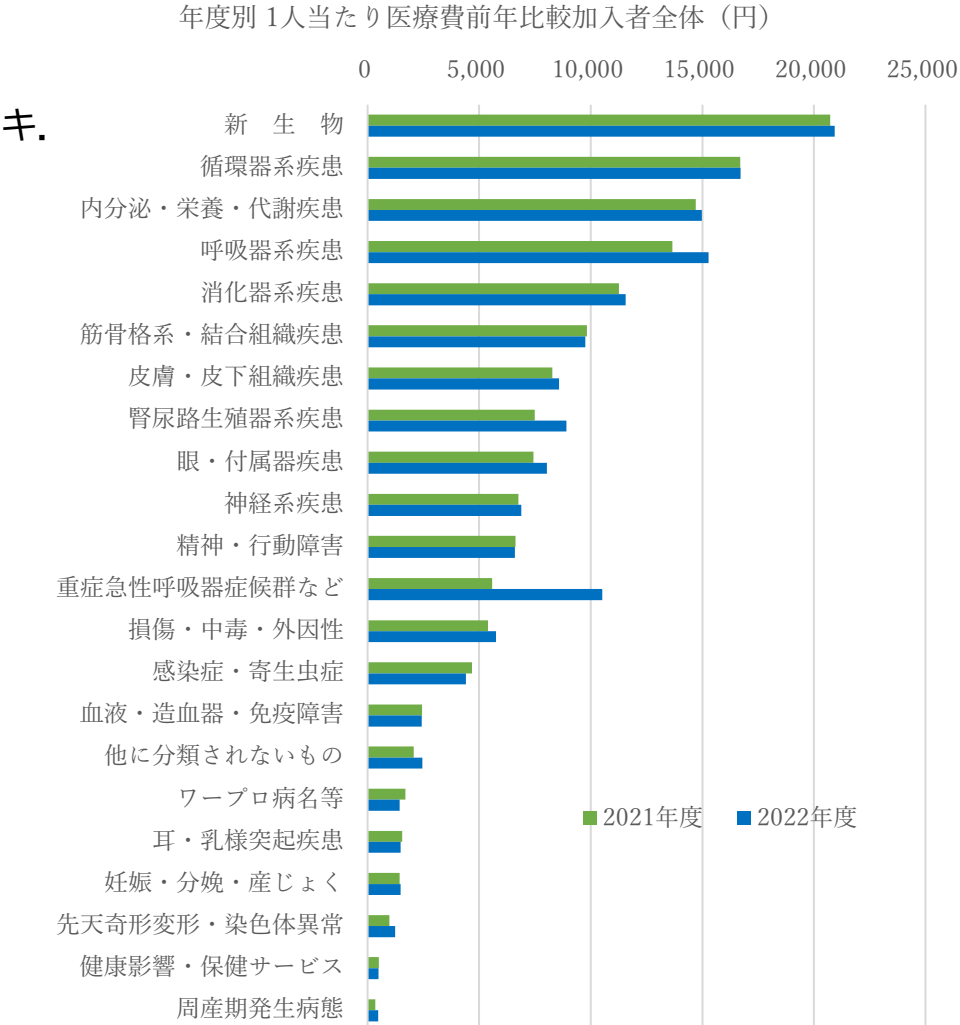
工. 医療費はコロナで対前年度 5%減少。
翌年 11%上昇。22 年度 4%上昇。

力.

疾病19分類別医療費構成割合 (%) 2022年度

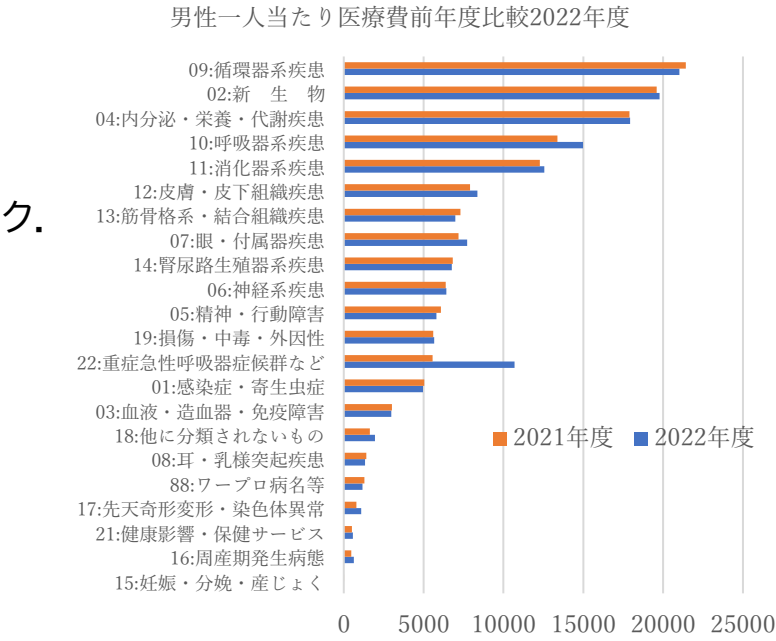


STEP1-3 一人当たり医療費

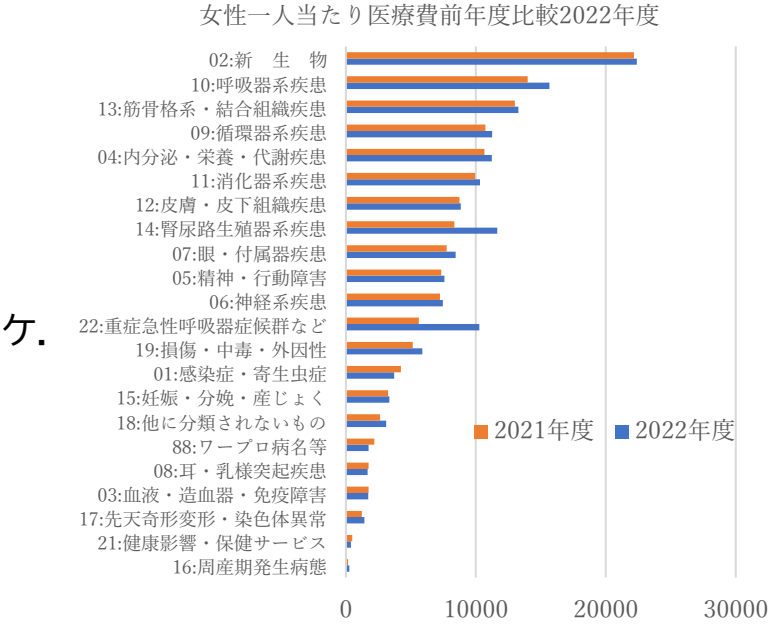


キ.

キ. 一人当たり医療費については 2021 年度はコロナウィルスの影響があり受診控えが考えられる。
ク. 男性は循環器系疾患、新生物、内分泌・栄養・代謝疾患の順に高く、女性は新生物の医療費が高い。



ク.



ケ.

STEP1-3 重症化予防

コ.健康診断結果概略 階層化

2017年－

2022年

比較

[被保険者・全年齢]

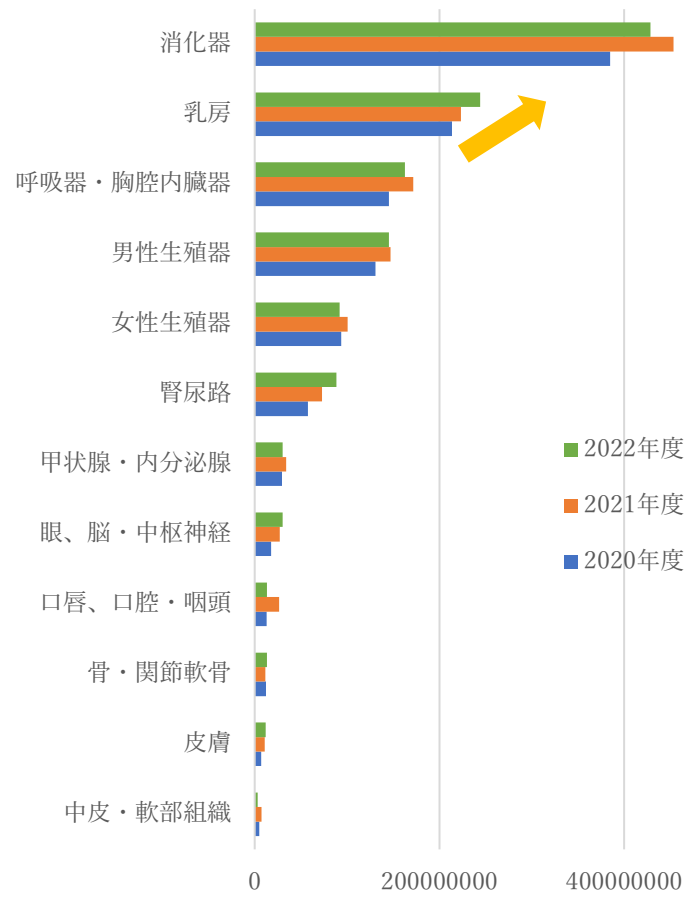
血 圧	収縮期血圧	検査値	2017年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予測)
		1:正常 <130	78.8%	78.7%	76.4%	77.5%	78.3%	77.9%
		2:境界域 130≦～<140	12.8%	12.9%	13.5%	13.5%	13.0%	13.1%
		3:I度(軽症) 140≦～<160	7.1%	7.1%	8.5%	7.8%	7.5%	7.6%
		4:II度(中等度) 160≦～<180	1.1%	1.2%	1.4%	1.2%	1.1%	1.2%
	拡張期血圧	5:III度(重症) 180≦	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.2%	0.2%
		1:正常 <85	82.8%	83.3%	81.6%	82.7%	83.4%	82.8%
		2:境界域 85≦～<90	7.9%	7.8%	8.2%	7.9%	7.7%	7.9%
		3:I度(軽症) 90≦～<100	7.1%	6.7%	7.7%	7.4%	6.9%	7.2%
		4:II度(中等度) 100≦～<110	1.7%	1.7%	1.9%	1.6%	1.6%	1.7%
糖代謝	空腹時血糖	5:III度(重症) 110≦	0.4%	0.5%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%
		検査値	2017年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予測)
		1:正常 <100	76.4%	75.5%	74.4%	75.3%	74.4%	75.2%
		2:要指導(優) 100≦～<110	13.5%	13.8%	14.5%	14.0%	14.4%	14.0%
		3:要指導(良) 110≦～<126	5.6%	6.1%	6.3%	6.2%	6.6%	6.2%
		4:要医療(良) 126≦～<130	0.6%	0.7%	0.8%	0.7%	0.7%	0.7%
	HbA1c	5:要医療(不良) 130≦～<160	2.6%	2.5%	2.7%	2.7%	2.5%	2.6%
		6:要医療(不可) 160≦	1.3%	1.3%	1.4%	1.2%	1.3%	1.3%
		検査値	2017年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予測)
		1:正常 <5.6	59.1%	61.1%	63.7%	62.2%	62.3%	61.7%
2:境界域 5.6≦～<6.0		26.3%	24.8%	22.2%	23.5%	23.2%	24.0%	
3:要指導 6.0≦～<6.5		7.5%	7.2%	6.9%	7.2%	7.3%	7.2%	
脂質	LDL	4:要医療(不十分) 6.5≦～<7.0	3.0%	3.2%	3.1%	3.2%	3.3%	3.2%
		5:要医療(不良) 7.0≦～<8.0	2.6%	2.4%	2.6%	2.7%	2.6%	2.6%
		6:要医療(不可) 8.0≦	1.4%	1.4%	1.4%	1.3%	1.3%	1.4%
		検査値	2017年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予測)
		1:低 <60	1.3%	1.3%	1.2%	1.3%	1.4%	1.3%
		2:正常 60≦～<120	52.7%	51.3%	48.6%	49.1%	51.3%	50.6%
	HDL	3:境界域 120≦～<140	22.5%	22.7%	23.3%	23.1%	23.1%	22.9%
		4:異常I 140≦～<160	13.8%	14.2%	15.1%	15.2%	14.0%	14.5%
		5:異常II 160≦～<180	6.4%	6.9%	7.5%	7.3%	6.6%	6.9%
		6:異常III 180≦	3.4%	3.6%	4.2%	4.0%	3.6%	3.8%
検査値		2017年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予測)	
1:正常 40≦		94.3%	94.3%	94.7%	94.6%	95.2%	94.6%	
中性脂肪	2:境界域 35≦～<40	4.1%	4.1%	4.0%	4.0%	3.5%	3.9%	
	3:異常 <35	1.6%	1.6%	1.3%	1.4%	1.2%	1.4%	
	検査値	2017年度	2018年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度(予測)	
	1:低 <30	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.0%	0.8%	
	2:正常 30≦～<150	79.4%	79.0%	79.2%	80.6%	81.0%	79.8%	
	3:境界域 150≦～<300	16.6%	16.6%	16.8%	15.8%	15.1%	16.2%	
	4:異常I 300≦～<1000	3.2%	3.4%	3.1%	2.7%	2.8%	3.0%	
	5:異常II 1000≦	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	

5年間の平均
を2023年予測
値とした

STEP1-3 がんの医療費

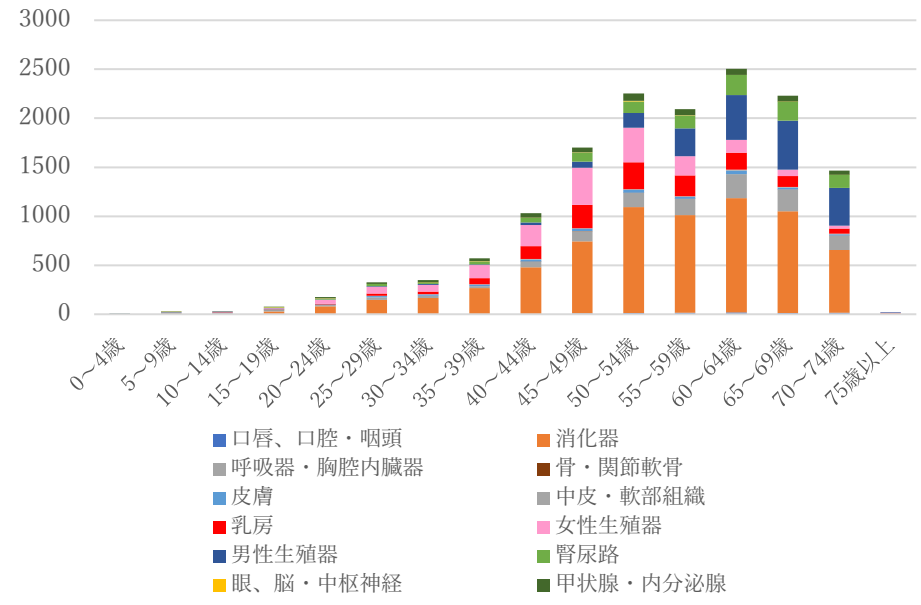
サ.

悪性新生物医療費年度比較（円）



シ.

悪性新生物有病者数（人）2022年度



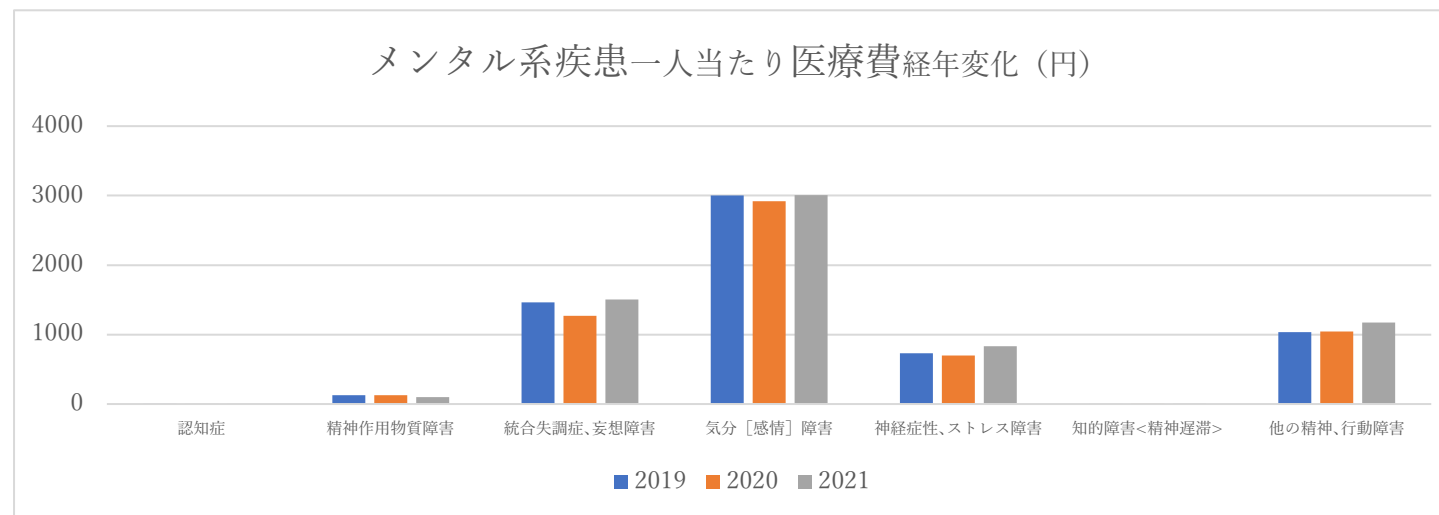
サ. 悪性新生物医療費は消化器、乳房、呼吸器・胸腔内臓器の順に多い。
経年的変化しては乳がんが上昇傾向。
シ. 高齢に従い有病者数は増え、男性生殖器がんの割合が多い。女性は
若いうちから乳がんや女性生殖器がんが多い。

STEP1-3 メンタル疾患

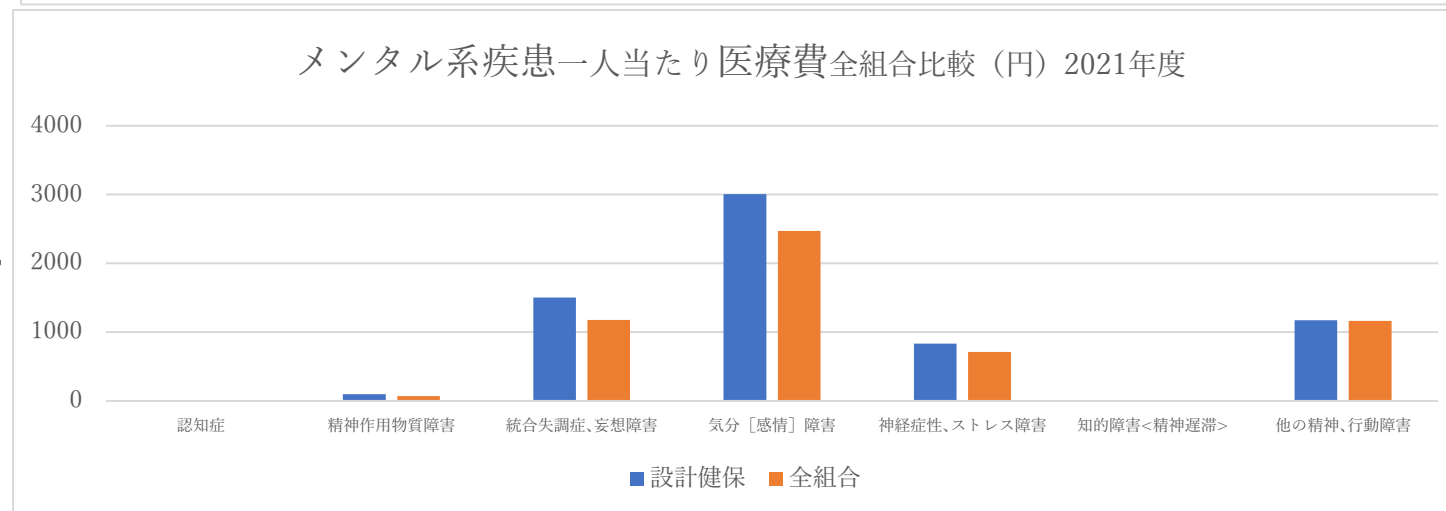
*気分障害とは躁病・うつ病・躁うつ病等

*神経症性ストレス障害とはパニック障害、不安症、適応障害等

ス.



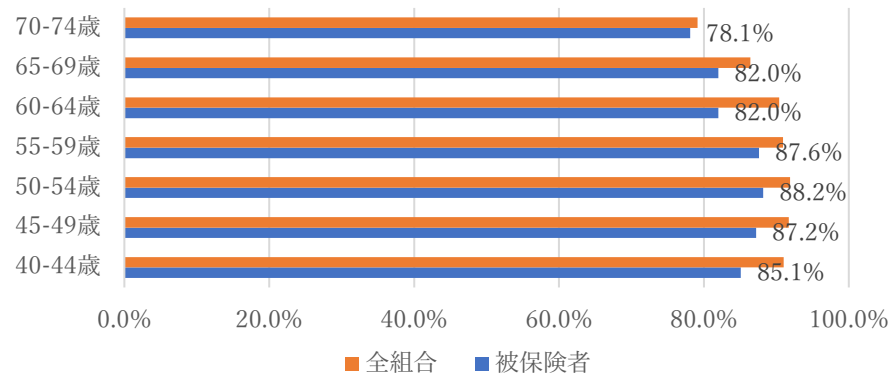
セ.



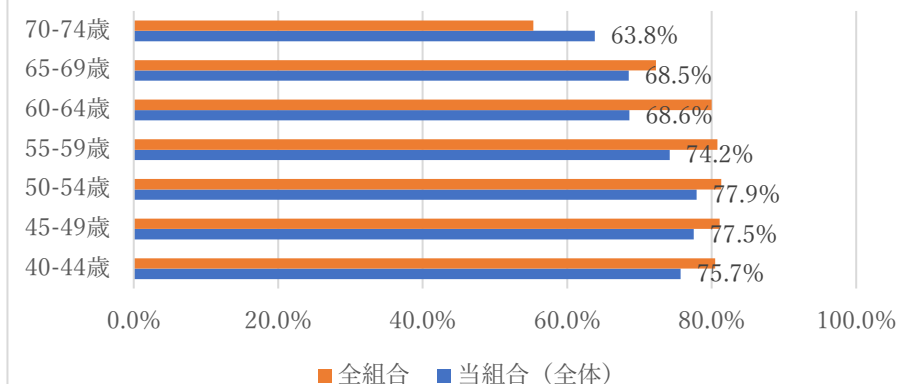
ス.セ.メンタル疾患による医療費はやや増加傾向にあり、全組合と比較しても高い傾向にある。

STEP1－3 特定健診受診率

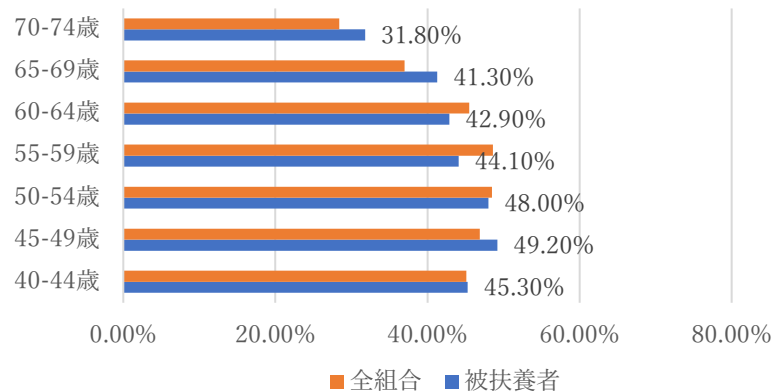
ソ.特定健診受診率 被保険者（2021年度）



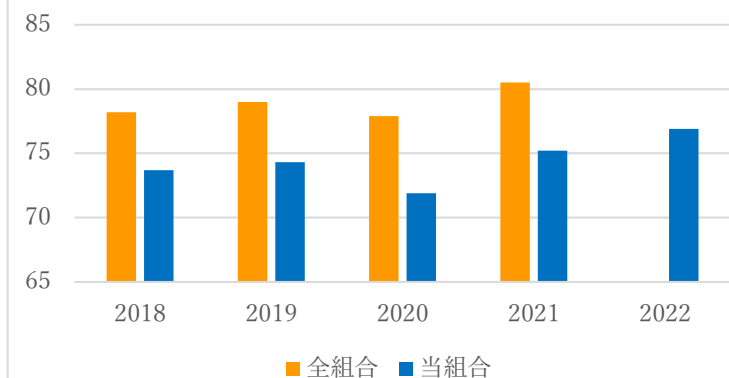
タ.特定健診受診率 全体(2021年度)



チ.特定健診受診率 被扶養者（2021年度）



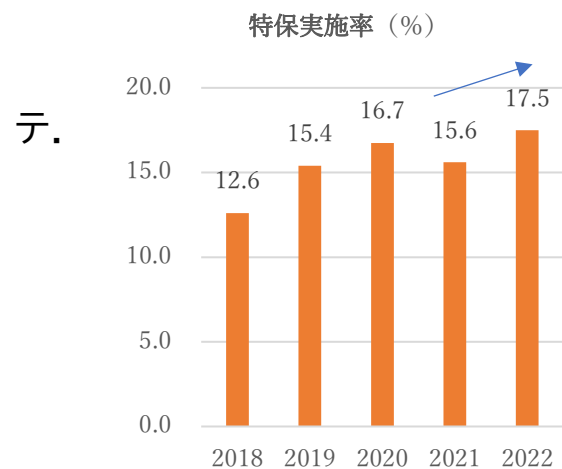
ケ.特定健診受診率経年変化（％）



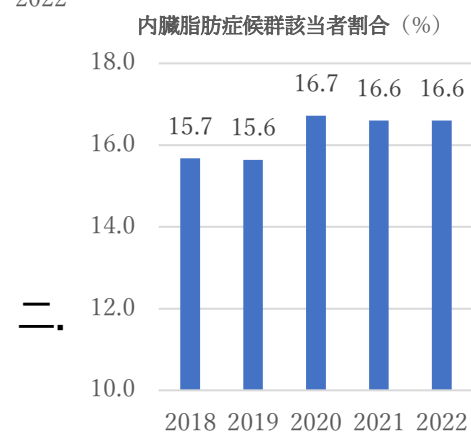
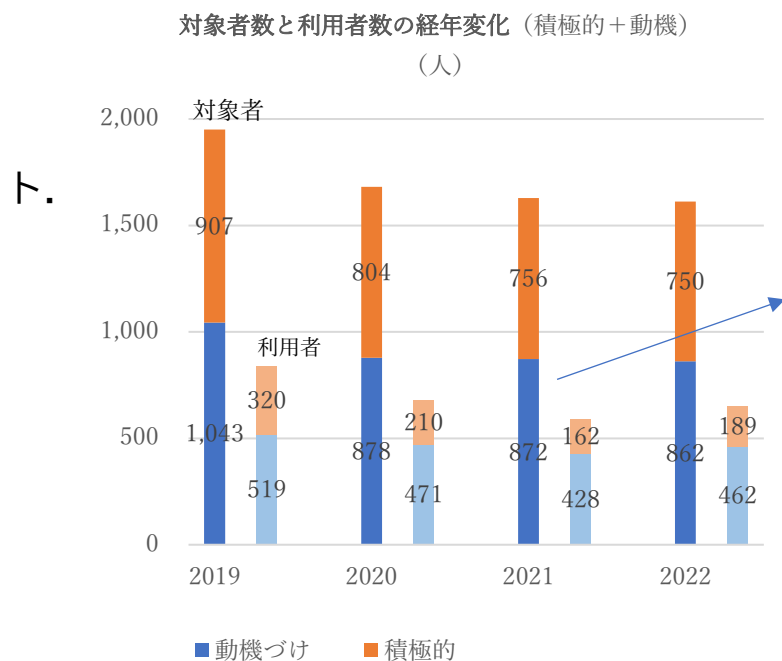
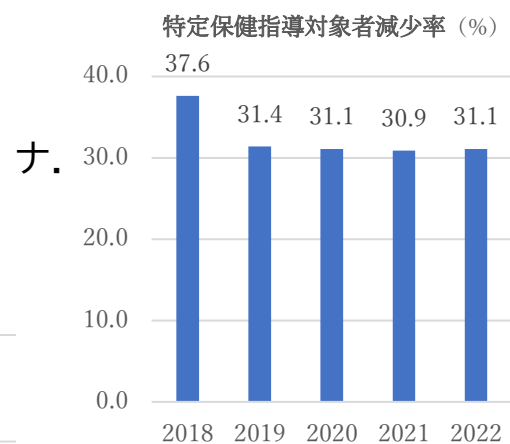
ソ.タ.チ.被保険者、被扶養者とも全組合比較で受診率は低い。

ツ.全組合、当組合ともに経年で上昇傾向。

STEP1-3 特定保健指導状況

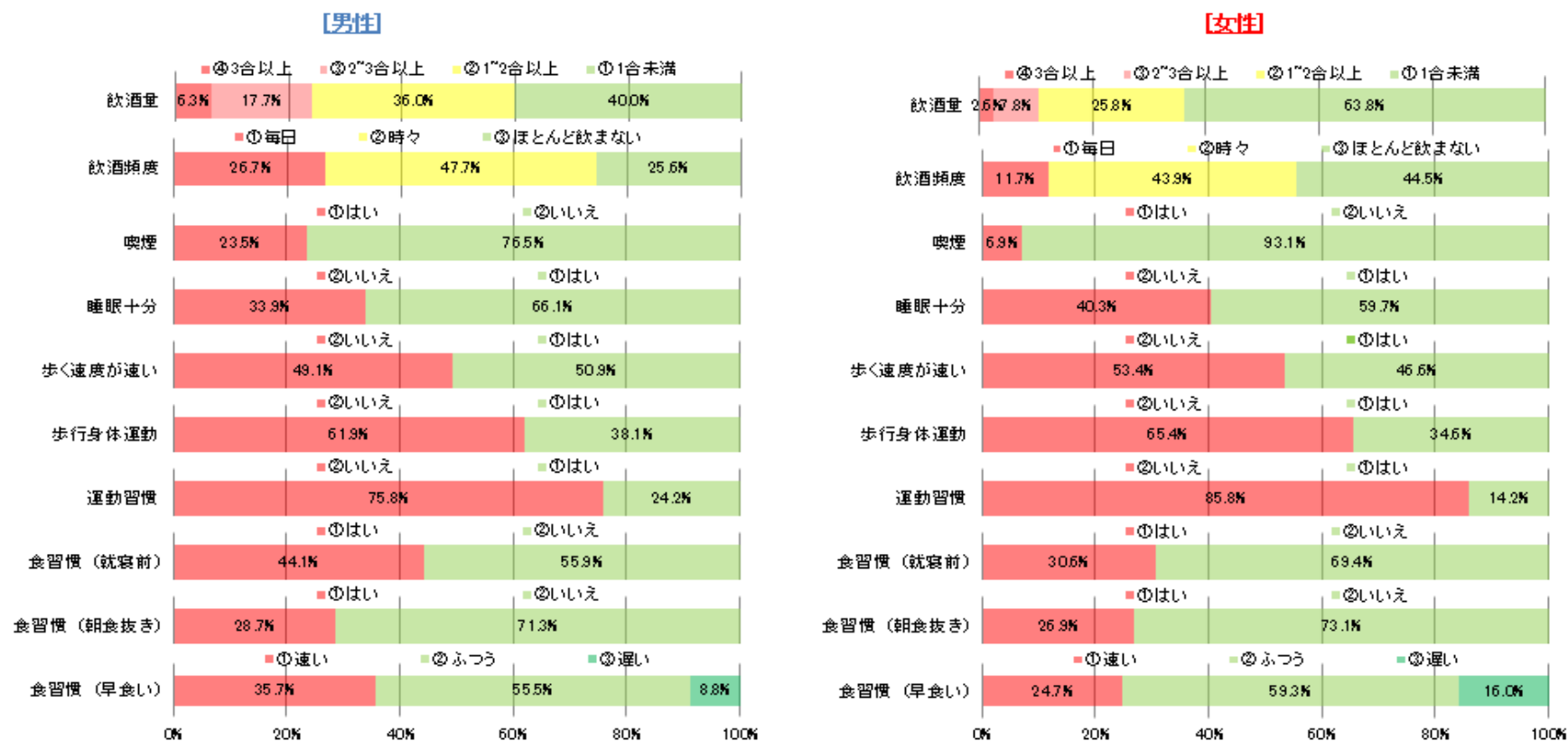


テ. 特保実施率はコロナの影響で若干上下しているが全体的に増加
 ト. コロナの影響で健診受診者が減少していることに伴い対象者数が減少
 ナ. 特保対象者の減少率は近年横ばい
 ニ. 内臓脂肪症候群該当者は微増



STEP1-3 問診結果

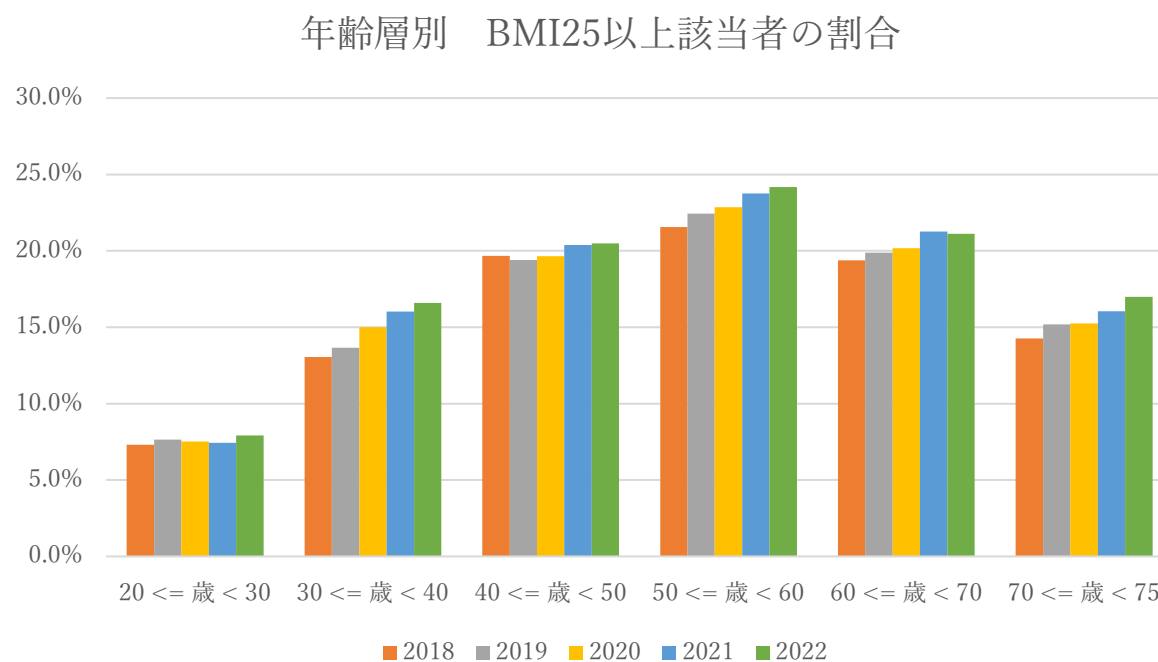
又.問診結果概要 被保険者全年齢 2022 年度



又. 男女ともに運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向が見られる。

STEP1－3 肥満者の該当割合

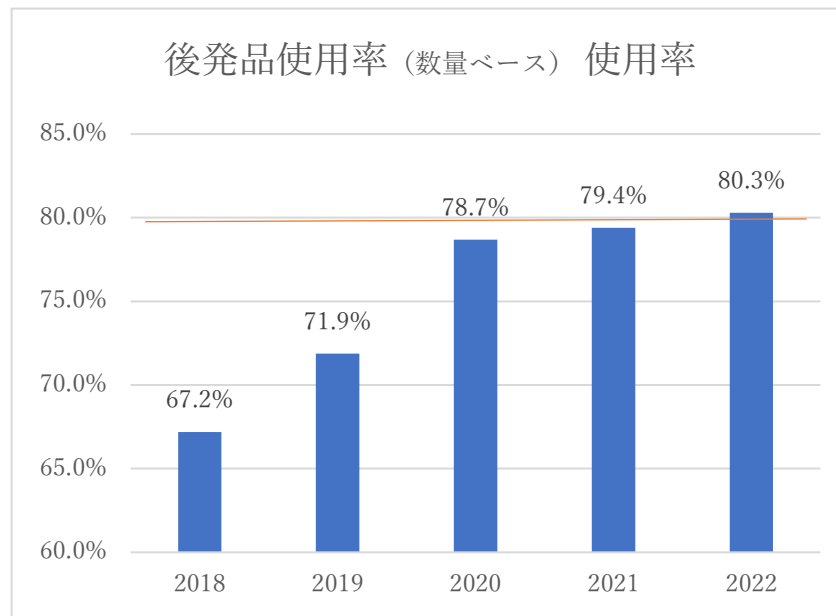
ネ..



ネ. 50 代の肥満者が多く、30 代と 50 代は経年的に割合が増加。

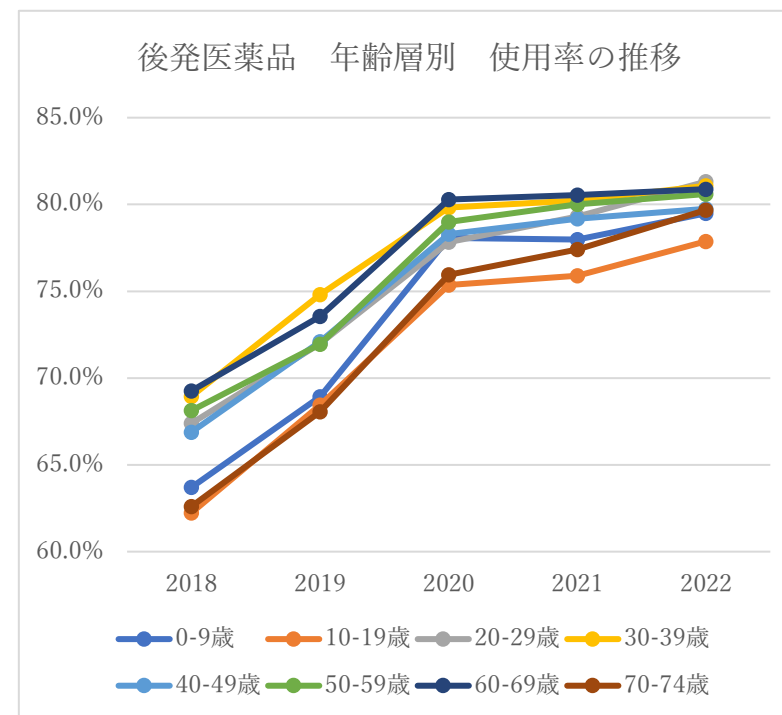
STEP1-3 ジェネリック使用状況

ノ.



ノ. ジェネリックの利用割合は 80%を超えた。
ハ. 年齢の高い世代のジェネリック使用割合が高い。

ハ.



STEP 2 健康課題の抽出

No.	STEP1 対応項目	基本分析による現状把握から見える主な健康課題		対策の方向性	優先すべき 課題
1	イ	医療費総額は年々増加傾向である	➡	医療費通知、HP、広報誌を活用して個々の認識を促すとともに健康意識の向上を図り、医療費抑制に繋げる。	
2	イ	歯科医療費は全体の12%を占め、年々増加傾向である	➡	歯科健診を行い、歯科口腔・セルフケアとう蝕・歯周病等の予防、早期発見を促進するとともにHP、広報誌を活用して健康意識の向上を醸成する	
3	サ	ジェネリック利用率は、増加傾向にあり80%以上を超えてきている	➡	ジェネリック医療品利用促進通知を利用し、更なるジェネリック利用促進を促す	
4	キ	被保険者の特定健診実施率は全体では上昇傾向にあるが、全組合と比較すると低い。また、被扶養者の健診率は44.8%と低い。	➡	広報を活用し、被保険者や扶養者への健診受診への関心を高め、特定健診受診率向上を目指すとともにコラボヘルスを積極的に実施して、事業所からも受診勧奨をお願いする。	
5	ク	特定保健指導実施率は増加傾向であるが、総合健保の実施目標に達していない。	➡	当日面接や喫煙者に対象を広げるなどの受診率向上に加え、第4期となり更なる効率化と効果的な指導に努める。事業所とコラボすることで、事業所は受診勧奨を行い、地方の委託健診受診者には特保外部事業者を活用する。	✓
6	イ, ウ, エ	1人当たりの医療費の第1位が「新生物」。第2位に「循環器系疾患」となり、次いで、「内分泌・栄養・代謝疾患」が多い。	➡	生活習慣病に関わる医療費は「高血圧」「糖尿病」が多いため予防対策が必要である。特定保健指導対象者だけでなく、非肥満のリスク者にも健診当日を利用し生活習慣改善指導を行っていく。また保健事業では高血圧や糖尿病対策の一環として、歩け歩け大会等の開催を増やし運動習慣がつくよう促していく。	✓
7	オ	「悪性新生物」増加傾向であり、消化器がん、乳がんの順に高く、乳がんの医療費が増加傾向である。	➡	「消化器系、気管、婦人科系、肺の悪性新生物」については、要精密検査対象者に受診勧奨を行い受診に結びつけ、早期発見、早期治療を目指す。また引き続きピロリ菌除菌や禁煙対策を進めるとともにセミナー等を実施して、健康度向上に繋げる。 「乳房の悪性新生物」については婦人科健診受診の利便性を図り、受診率を向上させ、早期発見・早期治療を目指す。特に若年からの健診受診を啓蒙する必要がある。女性の健康情報を提供し健康リテラシーの向上を目指す。	✓
8	エ	健診結果における高血圧、糖代謝、脂質などの疾病の要医療者が一定割合で存在している。	➡	重症化予防対策を実施。電話、メール、通知文等で受診勧奨を実施する。特定保健指導の対象者になった場合は、健診当日に受診勧奨を行い、事後フォローでも適切な受診行動に繋げる。 契約委託機関での対象者はリスクに応じて文書や電話での受診勧奨を行い、受療報告を受ける。	✓
9	カ	メンタルにかかる医療費は増加傾向にあり、他組合と比較して高い状況にある。	➡	当組合で実施しているカウンセリングを積極的に広報して、メンタルヘルス不調者への早期発見、適切な対策に繋がるようにするとともに、事業所事務担当者等を対象としたラインケア相談等も実施する。	

10	コ	経年的に肥満者の割合が増えており、30代、50代の増加が目立つ	➡	食習慣や運動習慣などの生活改善の一助となるような体育奨励事業などの充実を図る。 また事業所とコラボし、生活や運動、食事セミナー等開催する。	
11	ケ	運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向がうかがえる。男性喫煙割合は2割超えている。	➡	健診受診日を利用した生活指導を行い、若年期からの健康づくりや疾病予防に対する個人の取り組みを支援する。また更なる喫煙率低下を目指し、事業所と共同で職場の環境の改善を支援していく。また体育奨励事業を積極的に展開して運動習慣が定着するような活動をする。	

基本情報

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	加入構成は50代が多く、30～40歳前半で減少しているが、20代以降が増加する傾向にある。	➡	年齢とともに増加する疾病重症化対策とともに、40代など若い方への早期発見などアプローチも必要
2	100人未満の事業所が9割を占め、地方都市に本支店を有する事業所数も多い。個々の事業主の取り組みが様々である。	➡	全国同時の対策作りは難しい為、優先度合いを設ける必要がある。そのため事業所訪問や広報等を通じて、希望のある事業所から職場の特性を踏まえて健康課題を共有しながら従業員の健康づくりを進める。 また被保険者（従業員）の健康意識の啓蒙並びに事業主の理解を進めていく。

保健事業の実施状況

No.	特徴		対策検討時に留意すべき点
1	健康診断や保健指導、体育奨励事業等については広報等も活用し積極的に取り組んでいる。	➡	レセプト分析や疾病分析を深め、健康増進、生活習慣病予防、重症化予防等それぞれに効果的な事業展開をしていく
2	直営歯科診療所の歯科健診は健康診断に項目化したため増加している	➡	直営歯科診療所では二次予防たる歯科健診を中核にすえ、歯周病予防、虫歯の早期治療を推進していく。歯科医療費の減少を図る。

STEP 3 保健事業の実施計画

事業全体の目的 健康に対する意識の向上、健康に対する自己管理を促す（疾病予防、メンタル、女性の健康づくり等） 特定保健指導の実施率向上を目指ことで生活習慣病を減らす 癌・高血圧・糖尿病の重症化を防ぎ、適切な医療行動へ繋げて医療費を抑える 事業所のコラボヘルスを推進し職場環境が整った事業所を増やす 心身のリフレッシュ、日常の運動を習慣化し、健康の維持増進を図る	事業全体の目標 特定保健指導の実施率向上・肥満者割合減少 癌・高血圧・糖尿病の受診勧奨の充実 被扶養者の健診受診率の向上 医療費の適正化（ジェネリック医薬品利用推進や広報の充実、加入者への健康増進対策など）
--	--

事業の一覧	
職場環境の整備	
保健指導宣伝	事業所訪問
加入者への意識づけ	
保健指導宣伝	機関紙発行
保健指導宣伝	医療費通知
保健指導宣伝	ジェネリック医薬品利用促進
疾病予防	新入社員セミナー
疾病予防	若年者対策
体育奨励	体育奨励
直営保養所	直営保養所
個別の事業	
特定健康診査事業	特定健診(被保険者)
特定健康診査事業	特定健診(被扶養者)
特定保健指導事業	特定保健指導
保健指導宣伝	メンタルヘルス相談窓口開設
疾病予防	生活習慣病予防健診（一般健診）
疾病予防	生活習慣病予防健診（簡易人間ドック）
疾病予防	女性の健康対策
疾病予防	歯科健診
疾病予防	健康相談
疾病予防	受診勧奨
疾病予防	禁煙サポート
疾病予防	各種予防接種

※事業は予算科目順に並び替えて表示されています。

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連								
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画														
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度							
アウトプット指標												アウトカム指標															
保健指導 宣伝	1,4	既存	事業所訪問	全て	男女	18～74	被保険者	3	オ,カ,ケ	希望事業所に訪問	ア,イ,ウ,エ,ケ	健康経営事務担当・保健師・管理栄養士による訪問	150	-	-	-	-	-	事業所と連携し、被保険者の健康度向上を図る	特定保健指導実施率は増加傾向であるが、総合健保の実施目標に達していない。							
													健康管理の現状把握と支援、特定健診の啓蒙、特定保健指導の実施及び健康経営を希望する事業所に対して、コラボヘルス推進のため、事業所訪問を実施する。	従来通りの事業を継続する。	従来通りの事業を継続する。	従来通りの事業を継続する。	従来通りの事業を継続する。	従来通りの事業を継続する。		運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向がうかがえる。男性喫煙割合は2割超えている。							
																				被保険者の特定健診実施率は全体では上昇傾向にあるが、全組合と比較すると低い。また、被扶養者の健診率は44.8%と低い。							
													事業所訪問数(【実績値】25回 【目標値】令和6年度：30回 令和7年度：32回 令和8年度：34回 令和9年度：35回 令和10年度：36回 令和11年度：37回)健康経営事務担当・保健師・管理栄養士が事業所を訪問して、事業所の健康管理体制を支援する							健康企業宣言事業所数(【実績値】37件 【目標値】令和6年度：40件 令和7年度：42件 令和8年度：44件 令和9年度：46件 令和10年度：48件 令和11年度：50件)健康企業宣言の推進と認定に向けたサポート							
													健診結果の共同利用(【実績値】10件 【目標値】令和6年度：15件 令和7年度：15件 令和8年度：18件 令和9年度：18件 令和10年度：20件 令和11年度：20件)-														
加入者への意識づけ																											
保健指導 宣伝	2	既存	機関紙発行	全て	男女	18～74	加入者全員	1	ス	機関紙（けんぼプラザ・健保だより）は各年2回発行（原則）ホームページは最新の情報提供を心がけ、必要時更新	シ	健保だより（1月・7月）けんぼプラザ（6月・11月）	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	35,000	情報提供、健康意識向上	運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向がうかがえる。男性喫煙割合は2割超えている。							
													健保事業やニーズに合った健康情報提供を行う。加入者目線に立った読みやすい誌面作成。疾病予防・健康増進に関する情報提供。	従来通りの事業継続	従来通りの事業継続	従来通りの事業継続	従来通りの事業継続	従来通りの事業継続		医療費総額は年々増加傾向である							
													発行部数(【実績値】175,000件 【目標値】令和6年度：209,000件 令和7年度：173,000件 令和8年度：172,000件 令和9年度：206,000件 令和10年度：170,000件 令和11年度：169,000件)機関紙の発行回数（原則）健保だより2～3回／年（ペーパーレス対応化）けんぼプラザ2～3回／年（ペーパーレス対応化） ※増加年度は、年3回発行							設定できる評価指標がない(アウトカムは設定されていません)							
													アクセス件数(【実績値】215,000件 【目標値】令和6年度：217,500件 令和7年度：220,000件 令和8年度：222,500件 令和9年度：225,000件 令和10年度：227,500件 令和11年度：230,000件)HPアクセス数														
2	既存	医療費通知	全て	男女	0～74	基準該当者	1	イ	年1回12ヶ月分を個人配布	ク	医療費通知の裏面に健康情報掲載	4,800	-	-	-	-	-	コスト意識と健康意識向上させるために通知	医療費総額は年々増加傾向である								
												該当者へ医療費通知を行う。年1回の発送へ変更したことで、年間の医療費把握がわかりやすくし健康増進へ役立てていく。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。										
												医療費通知(【実績値】59,203件 【目標値】令和6年度：60,000件 令和7年度：60,000件 令和8年度：60,000件 令和9年度：60,000件 令和10年度：60,000件 令和11年度：60,000件)年1回12ヶ月毎の医療費通知							該当者への案内(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)健康管理意識を高め、適正な受診を促す								
												2,5	既存	ジェネリック医薬品利用促進	全て	男女	0～74		基準該当者	1	キ	生活習慣病慢性疾患治療者の中で、後発薬への転換が可能な者に通知	ウ	特定する4ヶ月間で該当する者に送付	2,400	-	-
ジェネリック利用増加(【実績値】3,415件 【目標値】令和6年度：3,000件 令和7年度：3,000件 令和8年度：3,000件 令和9年度：3,000件 令和10年度：3,000件 令和11年度：3,000件)抽出対象者の選定を変えて、ジェネリック利用増加を図る							医療費削減(【実績値】8,776,400円 【目標値】令和6年度：8,000,000円 令和7年度：8,000,000円 令和8年度：8,000,000円 令和9年度：8,000,000円 令和10年度：8,000,000円 令和11年度：8,000,000円)対象者の抽出を変更しジェネリック利用による医療費削減効果を上げる																				
							ジェネリック利用率(【実績値】81% 【目標値】令和6年度：82% 令和7年度：83% 令和8年度：83% 令和9年度：83% 令和10年度：84% 令和11年度：85%)国の目標を目安に利用率推進																				
5	既存	新入社員セミナー	全て	男女	18～40	基準該当者	1	ケ	4月に新入社員に対して集団健康セミナーを開催する	ア,イ,ケ	希望事業所の申し込み制。基本的に健保組合で実施するが、参加者20人以上は事業所訪問形式で実施。							2,135							-	-	-
												新入社員を対象に、社会人としての健康管理を自分自身で行うための基本的な健康知識の普及・啓蒙を行い、健康推進保持増進と生活習慣予防を目標として実施。	従来通りの事業を継続。	従来通りの事業を継続。	従来通りの事業を継続。	従来通りの事業を継続。	従来通りの事業を継続。	運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向がうかがえる。男性喫煙割合は2割超えている。									
												参加人数(【実績値】269人 【目標値】令和6年度：270人 令和7年度：270人 令和8年度：270人 令和9年度：270人 令和10年度：270人 令和11年度：270人)計3日実施							評価指標がない(アウトカムは設定されていません)								
												4	既存	若年者対策	全て	男女	35～35	基準該当者	1	オ,ク,コ,サ	35歳全員に健診時の健康相談を行う。健診案内に事前通知する。	ケ,コ	直営健診センターの健診当日に「35歳健康ガイドンス」を実施	-	-	-	-
セルフリテラシーを持つように支援する内容を検討する	セルフリテラシーを持つように支援する内容を検討する	見直しを図り資料などを検討する	セルフリテラシーを持つように支援する内容を検討する	セルフリテラシーを持つように支援する内容を検討する	見直しを図り資料などを検討する																						
実施率(【実績値】100% 【目標値】令和6年度：100% 令和7年度：100% 令和8年度：100% 令和9年度：100% 令和10年度：100% 令和11年度：100%)29年度247人実施							30代の肥満者割合の上昇抑制(【実績値】- 【目標値】令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：0.5% 令和10年度：0.5% 令和11年度：0.5%)肥満者割合の増加を抑制する																				
																								186,732	187,000	187,000	187,000

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス分類	実施方法	注4) ストラクチャー分類	実施体制	予算額(千円)					事業目標	健康課題との関連						
				対象事業所	性別	年齢						対象者	実施計画											
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度			令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標												アウトカム指標												
体育奨励	2	既存	体育奨励	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	野球大会、卓球大会、ウォーキングイベントやスポーツクラブとの契約、プールスキーなど割引券の配布を行う	ア,ケ	担当職員の他、外部委託などを活用し効率よく実施	組合員の健康増進ため、的確で質の高い事業を公平・公正に実施する。	広報媒体により、幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により、幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により、幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により、幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により、幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	心身のリフレッシュ、運動の動機付け習慣化	運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向がうかがえる。男性喫煙割合は2割超えている。				
	参加利用人数(【実績値】10,000人 【目標値】令和6年度：10,000人 令和7年度：10,000人 令和8年度：10,000人 令和9年度：10,000人 令和10年度：10,000人 令和11年度：10,000人)健康維持増進のため、野球、卓球、歩き、スポーツクラブ契約、プール、スキー割引券、など多数												課題、効率化分析を今後検討する(アウトカムは設定されていません)											
	2	既存	直営保養所	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	直営保養所を活用し、宿泊型健康促進事業を行う	ウ	プール、テニスコートなど運動施設を備えた保養所を組合員の提供	組合員の心身の健康と健康増進のための事業を実施する。	広報媒体により幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	広報媒体により幅広く周知し、従来通りの事業を継続する。	心身のリフレッシュ、健康保養、運動の動機付け	運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向がうかがえる。男性喫煙割合は2割超えている。				
利用者(【実績値】6,300人 【目標値】令和6年度：6,500人 令和7年度：6,500人 令和8年度：7,000人 令和9年度：7,000人 令和10年度：7,000人 令和11年度：7,000人)-												評価指標がない(アウトカムは設定されていません)												
個別の事業																								
特定健康診査事業	3	既存（法定）	特定健診(被保険者)	全て	男女	40～74	被保険者	1	ケ,コ,サ	生活習慣病健診に併せて実施	ア,キ,シ	委託健診機関の充実を図り、健診受診環境を整え健診者のニーズに対応	560	-	-	-	-	-	組合員に自身の健康状態を認識してもらうために健診実施の促進(特定健診受診率向上)	被保険者の特定健診実施率は全体では上昇傾向にあるが、全組合と比較すると低い。また、被扶養者の健診率は44.8%と低い。				
	受診率88.5(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：91% 令和8年度：91.5% 令和9年度：92% 令和10年度：92.5% 令和11年度：93%)-												受診率88.5(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：91% 令和8年度：91.5% 令和9年度：92% 令和10年度：92.5% 令和11年度：93%)全体の受診者の向上											
	特定健診実施率88.5(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：91% 令和8年度：91.5% 令和9年度：92% 令和10年度：92.5% 令和11年度：93%)-												受診環境の向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：90% 令和7年度：91% 令和8年度：91.5% 令和9年度：92% 令和10年度：92.5% 令和11年度：93%)受診者にアンケートを実施して、受診者のニーズに合わせた健診を検討する											
	3	既存（法定）	特定健診(被扶養者)	全て	男女	40～74	被扶養者	1	ケ,コ,サ	生活習慣病健診に併せて実施	ア,キ,シ	被扶養者の未受診理由を分析し、受診率向上に向けた対策の構築を図る。	被扶養者の未受診理由を分析し、受診率向上に向けた対策の構築を図る。	被扶養者の未受診理由を分析し、受診率向上に向けた対策の構築を図る。	被扶養者の未受診理由を分析し、受診率向上に向けた対策の構築を図る。	被扶養者の未受診理由を分析し、受診率向上に向けた対策の構築を図る。	被扶養者の未受診理由を分析し、受診率向上に向けた対策の構築を図る。	被扶養者の未受診理由を分析し、受診率向上に向けた対策の構築を図る。	被扶養者に自身の健康状態を認識してもらうために受診率向上を図る(特定健診受診率向上)	被保険者の特定健診実施率は全体では上昇傾向にあるが、全組合と比較すると低い。また、被扶養者の健診率は44.8%と低い。				
	受診率47.7(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：51% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：64%)被扶養者に自身の健康状態を認識してもらうために健診実施の促進												受診率47.7(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：51% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：64%)被扶養者に自身の健康状態を認識してもらうために健診実施の促進											
特定健診実施率47.7(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：51% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：64%)												特定健診合計受診率47.7(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：51% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：64%)組合全体の受診者の健康維持増進												
												受診環境の向上(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：51% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：64%)受診者にアンケートを実施して、受診者のニーズに合わせた健診を検討する												
特定保健指導事業	4	既存（法定）	特定保健指導	全て	男女	40～74	基準該当者	1	エ,オ,ク,ケ,コ,サ	直営健診センターと一部の委託契約機関で健診当日に実施するほか、ICTの活用、事業所訪問時やコラボヘルスによる事業所の協力体制のもとに実施する。また外部委託事業者を活用する。	ア,イ,ウ,ケ	①個別面談：健診当日の実施体制の構築 ②集団教室：健診事後に実施 ③事業所訪問による実施継続	30,000	-	-	-	-	-	特定健診実施率を向上させ、特定保健指導該当者の割合を減少させる	特定保健指導実施率は増加傾向であるが、総合健保の実施目標に達していない。				
	特定保健指導実施率(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：20% 令和7年度：22% 令和8年度：24% 令和9年度：26% 令和10年度：28% 令和11年度：30%) 特定保健指導実施率（R4年度は17.5%以上）												特定保健指導減少率（前年度比）(【実績値】 - 【目標値】令和6年度：26% 令和7年度：26% 令和8年度：26% 令和9年度：24% 令和10年度：24% 令和11年度：24%)特定保健指導対象者の割合低減											
	3	既存	メンタルヘルス相談窓口開設	全て	男女	0～74	加入者全員	1	ケ	外部委託にて相談窓口開設。面談、電話などで相談を受ける	ウ,コ	外部専門相談員対応	4,840	-	-	-	-	-	カウンセリングセンターの周知利用促進を行い、自身のメンタルヘルス不調への早期対応を促す	メンタルにかかる医療費は増加傾向にあり、他組合と比較して高い状況にある。				
利用者数(【実績値】550件 【目標値】令和6年度：570件 令和7年度：570件 令和8年度：580件 令和9年度：580件 令和10年度：600件 令和11年度：600件)-												指標が設定しづらい(アウトカムは設定されていません)												
													1,567,204	-	-	-	-	-						

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラクチャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連		
				対象事業所	性別	年齢						実施計画									
												令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度				
アウトプット指標													アウトカム指標								
疾病 予防	3	既存	生活習慣病予防健診（一般健診）	全て	男女	18～39	基準該当者	1	エ,ケ,コ,サ	安全衛生法の定期健康診断に血液検査項目など追加した検査を実施	ア,キ,シ	地方は委託などを契約し健診機会を確保している	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	若年時からの生活習慣病予防の取り組み意識の啓蒙を図ると共に自身の健康状態を認識してもらうために健診実施の促進	経年的に肥満者の割合が増えており、30代、50代の増加が目立つ
	受診率83.4(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：84% 令和7年度：84.5% 令和8年度：85% 令和9年度：86% 令和10年度：86.5% 令和11年度：87%)-													受診環境の向上(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：84% 令和7年度：84.5% 令和8年度：85% 令和9年度：86% 令和10年度：86.5% 令和11年度：87%)受診者にアンケートを実施して、受診者のニーズに合わせた健診を検討する							
	3	既存	生活習慣病予防健診（簡易人間ドック）	全て	男女	40～74	基準該当者	1	ケ,コ,サ	定期健康診断にがん検診を含め総合的な健診を行う	ア,キ,シ	全国地方を含め、同程度の項目にて実施	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率を分析し、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	生活習慣病予防とがんの早期発見を図ると共に自身の健康状態を認識してもらうために健診実施の促進	1人当たりの医療費の第1位が「新生物」。第2位に「循環器系疾患」となり、次いで、「内分泌・栄養・代謝疾患」が多い。 「悪性新生物」増加傾向であり、消化器がん、乳がんの順に高く、乳がんの医療費が増加傾向である。	
	受診率77.8(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：79% 令和7年度：80% 令和8年度：81% 令和9年度：82% 令和10年度：83% 令和11年度：85%)直営健康管理センターでは定期的に受診することが定着してきている。 地方や委託での契約機関など検討													被扶養者の受診率47.4(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：51% 令和7年度：52% 令和8年度：54% 令和9年度：56% 令和10年度：58% 令和11年度：64%)被扶養者の受診率が伸び悩んでいる							
	3	既存	女性の健康対策	全て	女性	18～74	その他	1	ウ,エ,ケ,ス	直営センターの他、全国で委託健診機関や巡回女性健診を実施	ア,キ,シ	直営健診センターでは健診の待ち時間を利用して女性ための健康ミニ講座開催（希望者）	41,885	前年度の受診率対策として、委託健診機関の見直しや、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率対策として、委託健診機関の見直しや、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率対策として、委託健診機関の見直しや、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率対策として、委託健診機関の見直しや、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率対策として、委託健診機関の見直しや、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率対策として、委託健診機関の見直しや、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	前年度の受診率対策として、委託健診機関の見直しや、健診を受けやすい体制を検討し、事業所とのコラボヘルスを促進して、会社からも受診干渉に協力してもらい、受診率の向上を図る。	乳がん及び婦人科疾患の早期発見に努める 「悪性新生物」増加傾向であり、消化器がん、乳がんの順に高く、乳がんの医療費が増加傾向である。 被保険者の特定健診実施率は全体では上昇傾向にあるが、全組合と比較すると低い。また、被扶養者の健診率は44.8%と低い。
受診数(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：13,500人 令和7年度：13,600人 令和8年度：13,700人 令和9年度：13,800人 令和10年度：13,900人 令和11年度：14,000人)委託健診機関・巡回女性健診の普及、受診者数向上													婦人科受診率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：43% 令和7年度：43.5% 令和8年度：44% 令和9年度：44.5% 令和10年度：45% 令和11年度：45.5%)子宮頸がん・乳がんの早期発見・早期治療促進								
3	既存	歯科健診	全て	男女	18～74	基準該当者	1	ウ,ク,コ	直営歯科診療所にて実施	ウ,シ	直営健診センターの健診の一環として歯科検診を実施	地方での歯周病対策を検討していく。健診後に治療に繋がれるように受診推奨体制の確立と専門機関との医療連携体制を整える。	地方での歯周病対策を検討していく。健診後に治療に繋がれるように受診推奨体制の確立と専門機関との医療連携体制を整える。	地方での歯周病対策を検討していく。健診後に治療に繋がれるように受診推奨体制の確立と専門機関との医療連携体制を整える。	地方での歯周病対策を検討していく。健診後に治療に繋がれるように受診推奨体制の確立と専門機関との医療連携体制を整える。	地方での歯周病対策を検討していく。健診後に治療に繋がれるように受診推奨体制の確立と専門機関との医療連携体制を整える。	地方での歯周病対策を検討していく。健診後に治療に繋がれるように受診推奨体制の確立と専門機関との医療連携体制を整える。	地方での歯周病対策を検討していく。健診後に治療に繋がれるように受診推奨体制の確立と専門機関との医療連携体制を整える。	虫歯の早期発見、歯周病予防を行う	医療費総額は年々増加傾向である	
受診者数9381(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：9,400人 令和7年度：9,500人 令和8年度：9,600人 令和9年度：9,700人 令和10年度：9,800人 令和11年度：9,900人)歯科健診受診の促進し、歯周病予防を図る													歯科医療費伸び率(【実績値】 - 【目標値】 令和6年度：140,000,000円 令和7年度：139,000,000円 令和8年度：138,000,000円 令和9年度：137,000,000円 令和10年度：136,000,000円 令和11年度：135,000,000円)歯周病、虫歯医療費の軽減								
6	既存	健康相談	全て	男女	18～74	基準該当者	1	エ,オ,コ,サ	-	ケ	健診時の健康相談希望者や事後フォローとして必要な方へ実施	健康相談や情報提供を行うことにより、ヘルスリテラシーの向上と生活習慣の見直し改善、早期受診行動に繋げることができるよう支援する。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	積極的な健康増進、生活習慣病やメンタルなど各種疾病予防	「悪性新生物」増加傾向であり、消化器がん、乳がんの順に高く、乳がんの医療費が増加傾向である。 経年的に肥満者の割合が増えており、30代、50代の増加が目立つ 運動習慣がなく歩行身体活動が少ない傾向がうかがえる。男性喫煙割合は2割超えている。	
指導数(【実績値】 800人 【目標値】 令和6年度：800人 令和7年度：800人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)健康診断等で面談													実施未確定。生活習慣病予防のための有効な事後指導事業を検討する。 (アウトカムは設定されていません)								
4	既存	受診勧奨	全て	男女	18～74	基準該当者	1	イ,ウ,エ,オ,ク	医療費の高い「新生物」の受信勧奨を優先とし、健診結果にて精密検査判定や要治療判定者の未受診者を把握、未受診者に電話や文書などによる治療勧奨を実施する。	ア,カ,ケ,コ	直営健診センターを初め契約委託機関利用者にも広げていく	レセプト情報を活用して受診状況の把握に努める。癌及び糖尿病・高血圧・脂質代謝等の未受診者に対するアプローチを行う。直営健診センターの癌要精密検査に対して受診勧奨を行う。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	疾病の早期治療、重症化予防	1人当たりの医療費の第1位が「新生物」。第2位に「循環器系疾患」となり、次いで、「内分泌・栄養・代謝疾患」が多い。 健診結果における高血圧、糖代謝、脂質などの疾病の要医療者が一定割合で存在している。	
重度未受診者へのフォロー実施数(【実績値】 700人 【目標値】 令和6年度：750人 令和7年度：750人 令和8年度：800人 令和9年度：800人 令和10年度：800人 令和11年度：800人)関東近県を中心におこなってきた事業 地方に向けては展開始めたところ													高血圧 糖尿病 脂質異常 受診勧奨(【実績値】 43% 【目標値】 令和6年度：43% 令和7年度：43% 令和8年度：43% 令和9年度：43% 令和10年度：43% 令和11年度：43%)高血圧 糖尿病 脂質異常 受診率の上昇を目指す								
悪性腫瘍に関する要精密検査のフォロー実施数(【実績値】 60人 【目標値】 令和6年度：80人 令和7年度：80人 令和8年度：90人 令和9年度：90人 令和10年度：100人 令和11年度：100人)-													がん検診 要精密検査判定の受診率(【実績値】 78% 【目標値】 令和6年度：78% 令和7年度：78% 令和8年度：78% 令和9年度：78% 令和10年度：78% 令和11年度：78%)がん検診 要精密検査判定者が受診し受診率の上昇を目指す								

予算科目	注1) 事業分類	新規 既存	事業名	対象者			注2) 実施 主体	注3) プロセス 分類	実施方法	注4) ストラク チャー 分類	実施体制	予算額(千円)						事業目標	健康課題との関連	
				対象 事業所	性別	年齢						対象者	実施計画							
													令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度			令和11年度
アウトプット指標												アウトカム指標								
3	既存	禁煙サポート	全て	男女	18 ～ 74	基準該 当者	1	工,オ,コ,サ	禁煙希望者や医師の指示 があった者に禁煙方法や 禁煙薬などの情報提供を 行い禁煙を支援する	ケ	直営健診センターの健診 時に実施 事業所での推進も図る	禁煙希望者に実施	禁煙希望者に実施	禁煙希望者に実施	禁煙希望者に実施	禁煙希望者に実施	禁煙希望者に実施	喫煙による病気の発症・悪化を防ぐ。 特定保健指導対象者の抑制。事業所の禁煙 環境を整える。	運動習慣がなく歩行身体活動が少 ない傾向がうかがえる。男性喫煙 割合は2割超えている。	
実施数(【実績値】26人 【目標値】令和6年度：30人 令和7年度：30人 令和8年度：30人 令和9年度：35人 令和10年度：35人 令和11年度：35人)健診時、 高血圧指導基準以上の者には禁煙指導を必ず実施（100%実施率）												喫煙者割合(【実績値】2% 【目標値】令和6年度：1% 令和7年度：1% 令和8年度：1% 令和9年度：2% 令和10年度：2% 令和11年度：2%)喫煙者割合の低減（男女とも年々喫煙率減少している実績を踏 まえ、喫煙率2%減少）								
8	既存	各種予防接種	全て	男女	0 ～ 74	加入者 全員	1	ケ	インフルエンザ予防接種 ・肺炎球菌予防接種	カ,コ	インフルエンザ予防接種 は、全国の指定医療機関 を利用	インフルエンザ予防接種 は、全国の医療機関で10 月から翌年2月までの期間 に実施、費用の一部を補 助する。 肺炎球菌予防接種は、通 年実施、費用の一部を補 助する。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	従来事業を継続。	組合員に対して予防接種を実施することで 、発症予防、重症化に備える。併せて医療 費の削減を図る。	医療費総額は年々増加傾向である	
インフルエンザ実施数(【実績値】22,079件 【目標値】令和6年度：28,000件 令和7年度：28,000件 令和8年度：28,000件 令和9年度：29,000件 令和10年度 ：30,000件 令和11年度：30,000件)-												感染症罹患率低減評価が困難なため (アウトカムは設定されていません)								
肺炎球菌実施数(【実績値】191件 【目標値】令和6年度：200件 令和7年度：200件 令和8年度：220件 令和9年度：220件 令和10年度：240件 令和11年度 ：240件)-																				

注1) 1. 職場環境の整備 2. 加入者への意識づけ 3. 健康診査 4. 保健指導・受診勧奨 5. 健康教育 6. 健康相談 7. 後発医薬品の使用促進 8. その他の事業

注2) 1. 健保組合 2. 事業主が主体で保健事業の一部としても活用 3. 健保組合と事業主との共同事業

注3) ア. 加入者等へのインセンティブを付与 イ. 受診状況の確認（要医療者・要精密検査者の医療機関受診状況） ウ. 受診状況の確認（がん検診・歯科健診の受診状況） エ. ICTの活用 オ. 専門職による健診結果の説明 カ. 他の保険者と共同で集計データを持ち寄って分析を実施 キ. 定量的な効果検証の実施
ク. 対象者の抽出（優先順位づけ、事業所の選定など） ケ. 参加の促進（選択制、事業主の協力、参加状況のモニタリング、環境整備） コ. 健診当日の面談実施・健診受診の動線活用 サ. 就業時間内も実施可（事業主と合意） シ. 保険者以外が実施したがん検診のデータを活用 ス. その他

注4) ア. 事業主との連携体制の構築 イ. 産業医または産業保健師との連携体制の構築 ウ. 外部委託先の専門職との連携体制の構築 エ. 他の保険者との健診データの連携体制の構築 オ. 自治体との連携体制の構築 カ. 医療機関・健診機関との連携体制の構築 キ. 保険者協議会との連携体制の構築 ク. その他の団体との連携体制の構築
ケ. 保険者内の専門職の活用（共同設置保健師等を含む） コ. 運営マニュアルの整備（業務フローの整理） サ. 人材確保・教育（ケースカンファレンス／ライブラリーの設置） シ. その他